

わがまちの地域包括ケアシステム・地域共生社会をともに創る ＼アジャイル型／ 地域包括ケア政策共創プログラム2025 参加市町村募集

参加費
無料



一見えない道を一緒に探して歩き出す

8050問題、身寄りのない高齢者、セルフネグレクト、支援拒否など、世帯が抱える課題は複雑困難化しています
一方で市町村においては、総合事業ガイドライン改正、重層的支援体制整備事業（包括的支援体制）、居住支援など

次々と新たな取り組みへの対応などが求められるものの、職員は目の前の業務を回すのに精一杯

地域の関係者は思うように動いてくれず、課内の協力さえ得られないと頭を悩ませているかもしれません
本プログラムは、市町村の政策立案のプロが、みなさんと共に「やれそう」「やってみよう」と思える道を探し、
手ごたえと自信を積み重ねていく実践型の「政策立案支援プログラム」です

自立支援

介護予防・総合事業

認知症

居住支援

社会参加・就労的活動

社会的孤立

生活支援

生活困窮

多職種連携・多機関協働

包括的支援体制・重層的支援

地域づくり

実施
主体

藤田医科大学
地域包括ケア人材教育支援センター

(一部再委託)

JMAR
日本能率協会総合研究所

協力
機関

厚生労働省 老健局
厚生労働省 社会・援護局
愛知県 豊明市

地域包括ケア、地域共生社会を担当する全国の市町村職員の皆さん こんなこと感じていませんか？

総合事業ガイドライン改正、重層的支援体制整備事業、いったいどう対応すればいいの？

たくさんの事業をやっているが、果たして続ける意味があるのだろうか

どうしたら他部署や地域の関係者が動いてくれるんだろうか・・・。

地域包括ケア、地域共生社会の実現は、これをやったらうまくいくという「正しい答え」があるわけではなく、また、いち担当者や、ひとつの部署が計画どおりに事業を実施すれば達成できるわけではありません

＼ アジャイル地域包括ケア政策共創プログラムは ／

それぞれの市町村において地域包括ケア・地域共生社会の実現に向けた取り組みの核となる関係者（役所各課、包括、社協、医療介護関係者等）で組成されたプロジェクトチームに、「アジャイル型政策形成」技術を持つ経験豊富なメンバーが政策立案をサポートします。

チームで話し合いの時間を持ち、関係者と対話して、小さなアクションを試してみる。半年間の実践を通じて、職員の「やれそう」という自信を高め、地域の関係者との信頼関係を築き、「力あるチーム」へ確実に進化させていきます。

Before

プログラムに参加すると

After

- ✓ 何のためにやっている事業なのかわからない
- ✓ このままやっていても効果が出るように思えない
- ✓ 現状分析や事業評価が全くできていない
- ✓ 変えなければいけないと漠然と感じているが、何をどこから始めればよいのか分からぬ

やるべきことが見え、迷いがなくなります

組織として今後どこに注力をしていけばよいかが分かり、やるべきことと、悩まなくてもいいことの見分けがつくようになります。

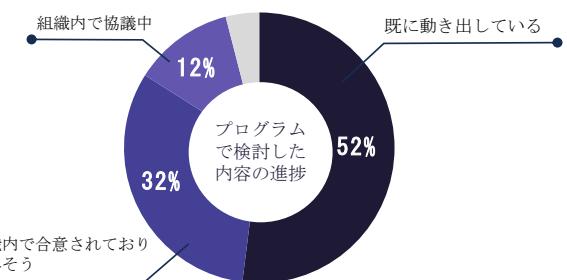
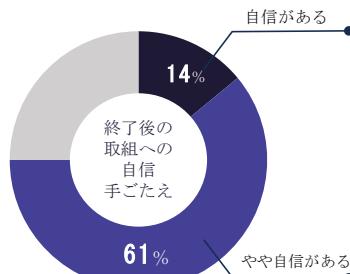
何をもって「うまくいったと言えるのか」という取組の評価軸ができ、迷いがなくなります。

- ✓ 各担当者に疲弊感がある
- ✓ 課内や他部署の職員間の連携できていない
- ✓ 組織間で取り組み意向にズレがある
- ✓ 地域の関係者と連携がなかなか進まない

参加メンバーのコミュニケーションが活発化し目標に向かって動き出すチームに変わります

チームの中に、前向きな対話が自然と生まれ、「やってみよう」「やれそう」という意欲が高まります。地域の関係者との間に、信頼関係が育ち、同じ目標に向かって協力しあえる仲間に変化します。

2024年度 参加自治体 終了時の状況



1. プログラムの特徴

政策立案のプロが直接サポート



メンターは、国や県の政策立案、課題解決、基礎自治体の現場支援に関して豊富な実績を有するプロフェッショナルです。質の高いメンタリングにより、高齢介護政策はもとより、政策立案において普遍的なノウハウが身に付き参加メンバーを中心として、所属長も含めた組織、チームの能力が着実に高まります。

オンラインだから職場皆で参加可能



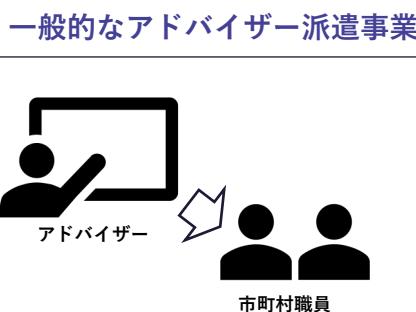
Zoom、Teamsを通じたフルオンラインでの実施というメリットを最大限活かし、全国どこからでも参加でき、いつでもメンターに相談できる環境を提供します。職場を離れる必要がなく、組織内外の多数で参加可能できるため、このプログラムで検討したことが、そのまま自然に実行につながります。参加市町村同士が相談し合い、励ましあえる関係となり、自然とチームメンバーのモチベーションが高まります。

1自治体あたりの支援の手厚さ



約半年間のプログラム期間内に、それぞれの自治体に対して、集合型・フォローアップ合わせて毎月3時間程度、メンター等とコミュニケーションができる時間を確保します。本プログラムは過去6年間計約90自治体の支援を通じて蓄積したノウハウをもとに設計しており、ひとつひとつの自治体に愛情深く、丁寧に向き合う面倒見の良さと、組織変革を導くコーチング技術には高い評価があります。

Pick up ! 他のアドバイザー事業との違い



国や都道府県が、取組の実施状況や予算執行状況等の地域間比較に基づいて、支援を要する自治体を抽出し、有識者と共に訪問することで、**担当者に気づきを促したり、関係者の話し合いのきっかけを作る（プッシュ型）。**

また、個別の事業の実施を推進するため、支援を受けたい自治体を募り、他自治体の好事例や、交付金等の活用など予算の立て方、**事業の設計など具体的なアドバイスを行う（テーマ型）。**

すでに当該事業の実施について、組織内で意思決定されている事業に対して、**実務的なアドバイスを求めたい場合に活用することが有効。**ただし、助言は派遣されるアドバイザーの専門領域内に限定され、事業の実施について、広範囲かつ実務的な助言ができる人材でなければ、効果が低い。

△オススメ！△

アジャイル地域包括ケア政策共創PG



それぞれの自治体において、地域の関係者を動かしていく核となる関係者（主に役所各課、包括、社協等）で組成された少人数のチームに政策立案支援のプロであるメンターが伴走する。

メンバー間や組織内でどこを目指して取組を進めていくのかについて合意形成を導き、それぞれの組織やメンバーがその実現に向けて具体的な行動を起こし始めるところまでを目指す。

オンライン実施のため、職場を離れる必要がなく、職員の人数が少ない小規模自治体でも複数の職員で参加可能。

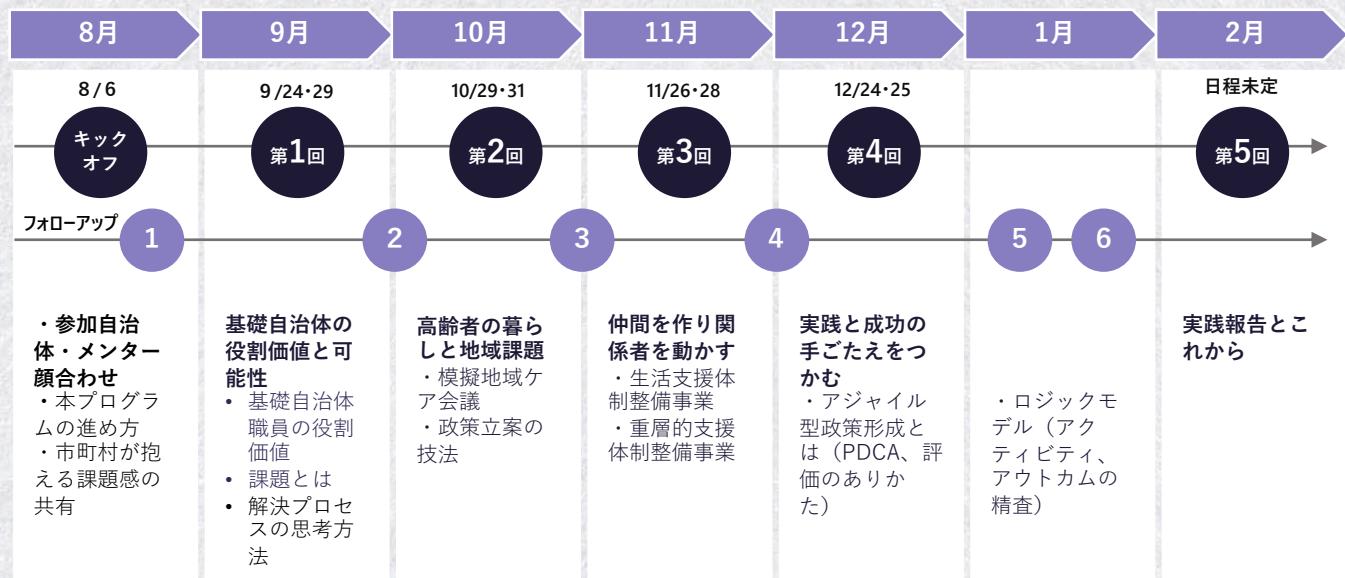
何を重点に取り組みをしていけばいいのかが決まっていない、組織内の意見相違がある、役所、包括、社協等、関係機関の足並みをそろえて具体的な事業の実施まで繋げたい自治体に特に効果的。

2. 内容・スケジュール

各回は、午前：講義、午後：自治体ごとのメンタリングで、2日間（9:30-17:00）を予定しております。

詳細な日程・時間は決定次第お知らせいたします。

プログラムは全てオンライン（zoom）で開催しますので、業務の都合で参加できない時間帯は録画で視聴可能。



プログラムの主な内容

インプット講義 (第1～3回午前)



課題を見極めるための地域分析の方法、地域の関係者に働きかけていく際に必要不可欠な知識、政策立案技法等をレクチャーします

グループメンタリング (キックオフ～第4回 各回半日×2日)



実践を通じて感じた手ごたえ、うまくいかなかかったこと、それを踏まえてこれから実施したいことなどを報告します。

フォローアップ (個別メンタリング) (各回終了後月1回・各自治体1時間)



メンターが各市町村の取組に応じたフィードバックを行います。各回のほか、個別フォロー、チャットによりいつでも相談可能です。

チームでの実践・検討 (各回終了後～次回)



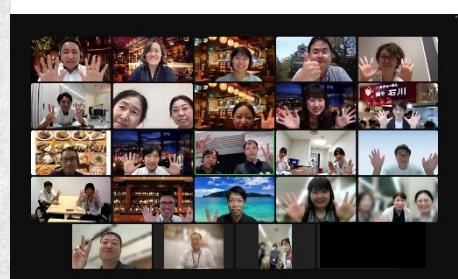
各回の終了後～次回までの約1か月間、チームで通常業務として実践（調べる、出向く、話を聞く、チームで話し合等）を行います。

掲示板・チャット Microsoft Teams



事務局、メンター、参加者はMicrosoft Teamsで連絡、情報共有を行います。チャット機能により、自治体間やメンターとの直接な相談も可能です。

情報交換会



プログラム期間中、定期的にオンライン情報交換や座談会などカジュアルな場を設け、ざっくばらんな雰囲気で、グループメンタリングの場では聞きにくかったことなどを情報交換できます。

3. アドバイザー・メンター

ADVISOR 顧問・監修



蒲原 基道

日本社会事業大学 社会福祉研修センター 客員教授
元厚生労働省 事務次官

昭和57年に厚生省に入省し、大臣官房政策課企画官、大臣官房長、老健局長、事務次官等を歴任。老健局長のときには、平成29年介護保険法改正を行い、地域包括ケアシステムの強化や地域共生社会の実現に尽力。退官後、社会福祉法人友愛十字会理事長、日本社会事業大学社会福祉研修センター客員教授等に就任。地域共生社会や介護保険、障害福祉政策をテーマに各地で講演を行っている。

MENTOR メンター

インプット講義やプログラムにおけるメンタリングにおいて、課題の特定や見極め、実践報告へのフィードバックを担当し、参加市町村の取組を全面的にサポートします。



亀井 善太郎

PHP総研主席研究員 兼 立教大学院特任教授

日本興業銀行、ボストン・コンサルティング・グループ、衆議院議員等を経て現職。公共政策全般、政策立案・評価等を専門とし、国・地方の行政及び政治に対し、幅広い分野の政策立案・評価・執行実務をサポート。最近では、政府に設置されたアジャイル型政策形成・評価検討WGのメンバーとして、現代社会のふさわしい政策決定の精度向上の検討を進めている。内閣官房EBPM推進補佐官、行政評価審議会委員、総務省行政評価局アドバイザー、文部科学省・農林水産省EBPMアドバイザー、行政改革推進会議年次公開検証評価者等も務める。



岩名 礼介

三菱UFJリサーチ & コンサルティング主席研究員
兼 中央大学大学院客員教授

地域共生社会及び、地域包括ケアシステムを中心とした高齢者介護関連の制度・サービス開発等の調査とコンサルティングを中心に活動。近年は、中央官庁の調査研究事業だけでなく、都道府県による市町村への地域包括ケアシステムの構築支援に従事。「地域包括ケア研究会」事務局統括。広島県と共同開発した「在宅介護実態調査」を国に提案、採用される。現在7県で市町村支援事業に従事し、わかりにくい行政用語満載の制度や事業をかみ砕き、「腹落ち」する解説に執念を燃やす。



三原 岳

ニッセイ基礎研究所 保険研究部ヘルスケアリサーチセンタージェロントロジー推進室兼務 上席研究員
関東学院大非常勤講師

時事通信社記者として、国・自治体の政策形成過程を取り材。東京財團研究員を経て、2017年10月から現職。関心事は医療・介護政策。著書・論文に『地域医療は再生するか』(医薬経済社、2020年)、「介護報酬複雑化の過程と問題点」「社会政策』(2015年、共著)など。関東学院大非常勤講師も務める。国・自治体や専門職、住民など様々な視点を考慮した制度改正や現場の改善を重視している。



高橋 拓朗

Moxy Consulting合同会社 代表

自治体職員、システムインテグレーター、コンサルティングファームを経て現職。人口減少社会において持続的な地域経営モデルを確立することをライフワークとし、行政の効率化、地域産業の高度化、暮らしの質の向上に取り組む。政策立案、デジタル化、消費者問題、多文化共生など幅広い領域でコンサルティング活動を行っている。



都筑 晃

藤田医科大学 講師・地域包括ケア中核センター博士（医学） 理学療法士 介護支援専門員

1998年より藤田保健衛生大学病院勤務、法人内異動にて回復期病棟、専門学校教員、同大学保健衛生学部リハビリテーション学科講師(現職)。2013年より地域包括ケア中核センター兼務。愛知県介護予防に関する市町村支援事業アドバイザー、公益社団法人愛知県理学療法士会副代表理事、厚生労働省介護予防・日常生活支援総合事業及び生活支援体制整備事業の効果的な推進方法に関する調査研究他多数歴任。



池田 寛

藤田医科大学地域包括ケア中核センター課長
社会福祉士 介護支援専門員

一般病院や老人保健施設のソーシャルワーカーを経て現職。居宅介護支援事業所や大学病院の連携室に籍を置きつつ、豊明東郷医療介護サポートセンター(かけはし)在宅医療・介護連携推進事業の主担当を務める。地域の専門職への支援を通して、医療と介護、行政と専門職の「かけはし」になることを目指す。



服部 真治

株式会社日本能率協会総合研究所
福祉・医療・労働政策研究部 主幹研究員
新見公立大学客員教授

東京都八王子市介護保険課主査、財政課主査、高齢者いきいき課課長補佐、厚生労働省老健局総務課・介護保険計画課・振興課併任課長補佐等を経て現職。放送大学客員教授等も務める。著書(共著)に、「私たちが描く新地域支援事業の姿 地域で助け合いを広める鍵と方策」、「地域で取り組む高齢者のフレイル予防」(中央法規)など。



松本 小牧

豊明市市民生活部 共生社会課 課長
藤田医科大学 客員技術研究員

入庁以来、住民自治の地域づくりや地域課題解決に向けた住民、企業等との協働事業の経験を多く積む。2009年より9年間介護保険業務全般を担当し、地域包括ケア構築を牽引。民間企業等と数多くのシニア向けサービス、MaaSを事業化する等、高齢者の潜在的ニーズの発掘やビジネスモデルの構想支援得意とする。2021年4月より現職。重層の支援体制、生活困窮者支援、不登校支援等、分野世代を問わない支援体制構築に向け奮闘中。

4. 募集要項

プログラム概要 ※プログラムはすべてオンラインによる実施

- キックオフミーティング（心理的安全性の確保、メンターとの関係性構築）
- 全体プログラム 全5回 各回2日×5回
講義（課題解決・アジャイル型政策形成技法等）、グループメンタリング
- 個別フォローアップ 月1回（各自治体1時間）×5回
- Microsoft Teamsによるオンライン情報共有、チャットコミュニケーション
- 情報交換会 随時

※プログラム参加に係る費用はすべて無料です

本プログラムでは、貴自治体が取り組もうとする事業テーマについて、まずどこから着手するかを検討して実践し、実践結果を振り返り、次なる一手を設定するという、実践において素早くPDCAを回していくため、貴自治体がメンターと密度の濃い対話ができるよう充分な時間を確保しています

参加要件

本プログラムは、職員研修ではなく、現在取り組んでいる（取り組む予定の）事業について、目的達成のための道筋を立て、それぞれの市町村の進むべき道を見つけていく「集合型の政策立案支援プログラム」です。そのため、以下のような組織的な参画をお願いします。

①各自治体において進めたい事業に係る市町村担当職員を中心とし、一緒に協力していきたい関係者が参画したチーム（3名以上）を組成して参加すること

※メンバーの所属（府内・府外）や役職・職種、経験年数は問いません。

※今年度異動したばかりで、知識や経験が不足していても、問題意識が漠然としていても全く問題ありません。

メンバーが大幅に異動して、何から手を付ければよいか分からぬ自治体こそお勧めです。

※これから取り組みを進めていく上で、協力が必要な関係者をチームに交えて参加することをお勧めします。

※チームの人数の上限はありません。

例1：高齢福祉・介護保険課の複数の担当者（介護保険計画担当、地域支援事業担当、

地域包括支援センター担当、給付・認定担当、老人福祉担当等）

例2：地域福祉・重層的支援・生活困窮者支援担当課、企画・市民協働、まちづくり関係課など

例3：生活支援体制整備事業担当課、重層的支援体制整備事業担当課、

生活支援コーディネーター・社会福祉協議会職員、地域包括支援センター職員、

基幹相談支援センター職員、自立相談支援機関職員等など

例4：課内の課長・課長補佐・係長級、担当者（市町村職員のみ可）

※検討を進めたいテーマは、地域包括ケア、地域共生社会（包括的支援体制の構築、重層的支援体制整備事業（多機関協働、参加支援、地域づくり、障がい・子ども・生活困窮・ひきこもり支援）等、人の暮らしや地域づくりに係るテーマであれば世代分野を問わずどんな事業テーマも大歓迎です。

②市町村職員がチームの代表者となること

チームメンバーに、地域包括支援センター、基幹相談支援センター等の相談支援機関や、社会福祉協議会、福祉事業所、医療機関等の地域の医療福祉介護関係者、NPO、協同組合、大学等、多様な関係者を加えて参加することを推奨しますが、必ず市町村職員を代表者としてください。

③各回に参加（ライブ又は録画視聴）すること

プログラムは全てオンライン（zoom）で開催し、各回は2日間（午前：講義、午後：各自治体のメンタリング）を予定しています。代者を中心とし、参加メンバーは可能な限りライブ参加してください。なお、業務の都合等でライブ参加ができない時間については、各回終了後すぐに録画を共有しますので必ず録画を視聴してください。

チーム構成例

申込方法

申込方法

エントリーシート（Excelファイル）に必要事項を記入の上、件名を「プログラム参加申込【市町村名】」として、事務局アドレス（下記参照）までメール添付にてお送りください。

申込先

藤田医科大学地域包括ケア人材教育支援センター
アジャイル型地域包括ケア政策共創プログラム事務局 agile@fujita-hu.ac.jp

申込期限

2025年7月17日（木）17:00（必着）

募集市町村数

16市町村程度（予定）

応募者多数の場合は、エントリーシートの内容を考慮して、
参加市町村を決定させていただきます。

参加案内

参加に係る案内等の連絡は7月下旬を予定しております。

注意事項

- ・本プログラムはZoomやMicrosoft Teams等のオンラインツールを用いて、ディスカッションや動画配信を行います。
- ・プログラム内で公開された情報は、原則として市町村名を特定しない形で報告書等に記載させていただきます。その際に情報を特定する必要がある場合には、個別に相談させていただきます。本プログラムでは動画を撮影いたします。予めご了承ください。
- ・プログラム内で知り得た情報や入手した著作権物の取扱について、別途ご案内いたします。



興味はあるが、参加には不安がある… まずは無料相談にご参加ください！

2025年6月～7月15日の間

「小規模自治体で職員が少なくて不安」「異動したばかり」「何をしたらいいのか分からぬ状態でも大丈夫だろうか」「今やっている事業はこのままでいいのだろうか」「どうやって事業の評価をしたらよいかわからぬ…」そんな不安もまずはお気軽にご相談ください。右のQRコードからご希望の日時をお申込みください。



昨年度のプログラム実施概要

「アジャイル型地域包括ケア政策共創プログラム」とは、政策立案に経験豊富なメンターが、参加自治体に約半年間コーチング役として寄り添い、共に事業の目的の問い合わせ、達成に向けた道筋を立て、実践と振り返りを重ねながら取組を進めていく「集合型のコンサルティングプログラム」です。プログラム終了後も、関係者が現状とゴールを皆で振り返り、試行錯誤できる自律的な組織へと変革するところまで狙っていることが特徴的です。

2024年度 参加自治体

青森県平内町、福島県須賀川市、福島県喜多方市、新潟県阿賀野市
新潟県田上町、長野県箕輪町、愛知県東海市、島根県安来市
島根県邑南町、広島県福山市

検討テーマ

社会的孤立者への見守り、リエイブルメント（自立支援・総合事業）
社会参加、就労的支援（一般介護予防）、安心して住み続けられるための支援のあり方（Aging in Place）、互助による生活支援、重層的支援（多機関協働）

参加者の声①

青森県平内町
福祉介護課
須藤 昌毅（指導監）



自分自身を含めて、チームメンバーが良い変化を起こしていることに気づいた

チームで話をしていると、初めのころとは違い、出来ないことにこだわらず、出来ることから始めようという考えに変化していっているのが、回を重ねるごとにわかり、本プログラムに参加して本当に良かったと感じています。

参加者の声②

島根県邑南町
医療福祉政策課
土崎しのぶ（保健師）



ロジックモデルという設計図を、みんなで共有し、得意分野を活かして進んでいきたい

これまで行政は失敗をしてはいけないという脅迫概念がありました、できなかつことや小さな失敗を受け止めて、次はこうしたうまく行くんじゃないかな…と次の打ち手を考え、柔軟な考え方方が大切であると思えるようになりました。

ご不安・ご不明な点・参加申し込みにかかるご相談は、下記までお気軽にお問合せください

藤田医科大学地域包括ケア人材教育支援センター（担当：野々山）
メールアドレス agile@fujita-hu.ac.jp TEL 0562-93-3707（月～金9:00～17:00）